

埼玉大の世論調査研究大会

埼玉大学社会調査研究センター(松本正生センター長)が主催する第6回「世論・選挙調査研究大会」が16日、JR東京駅前の同大学東京ステーションカレッジで開かれた。新聞や通信、テレビ、ネット事業関係者らが出席。携帯電話やスマートフォンが普及が進む中、携帯電話を対象とした世論調査の将来性や課題について討議した。

報道機関が内閣支持率などを調べる際に行う世論調査はRD(D:固定電話)調査が中心。だが携帯電話やスマートフォンの普及に伴い、自宅に固定電話を設置しない「携帯限定層」が増加。20〜30代を中心とする若者層の傾向が十分把握できないなどの課題が生じている。

センターの調べによると、携帯限定層が47.7%に上る米国

に比べ、日本は15%前後だが、今後、さらに増加することが予想される。世論調査では幅広い民意を示す「代表性」が求められるため、携帯限定層の民意をどうつかむかが課題となっている。

公開討議には携帯電話調査を

社担当者は「これから携帯限定層は伸びる。固定調査だけではいつか駄目になるだろう」「携帯調査をやると世論調査の信ぴょう性が高まる」との考えを共有。メリットについては「携帯調査で20代の意見が結構取れることが分かった」「固定調査

どで参加できないことがあり、固定に比べ回収率が低い」「携帯調査は固定に比べ、女性が出てくれない」などの課題も。また携帯調査は地域特定ができた携帯調査は可能だが、個別の選挙調査は難しい」状況も報告された。

した方が事故に遭ったら、誰が責任を取るのか。仕事の方に電話が入ることで、どれだけ迷惑が掛かるのか。運用する際には、相手を付けないではいけない」と、慎重運用を求める意見も上がった。(沢田稔行)

「携帯調査」の課題探る

報道関係者らが討議

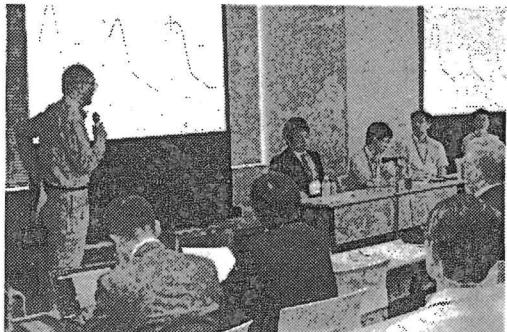
導入した読売新聞社や朝日新聞社、日経リサーチの担当者らがパネリストとして出席。固定電話調査と併用した世論調査の成果と課題について意見を交わした。

携帯調査の導入について、各

と異なる層の意見をカバーすることができ、(世論調査の)質の向上につながる」との意見が上がり、内閣支持率が携帯と固定調査で、ほぼ変わらなかったことなども報告された。

一方で「携帯調査は移動中な

世論調査の精度を高める上で今後、固定電話と携帯電話をミックスさせた調査が増えることが予想される。討議では、その方向性を容認しつつも、「携帯調査は責任を持って行う意識が大事。車を運転中に調査に参加



「携帯調査」の課題について議論を交わす報道関係者ら。16日午後、東京都内